

青少年を対象とする生涯学習プログラム編成の特徴

常磐大学人間科学部

金藤 ふゆ子

A Study on the types of program planning processes
presented for youth and the characteristics of each type

Fuyuko Kanefuji

1 はじめに

本研究は、生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす要因を解明する研究の一環として、青少年を対象として提供される生涯学習プログラム編成の特徴を実証的に明らかにしようとするものである。生涯学習プログラム編成の特徴を明らかにするにも様々な方法があると思われるが、ここでは準備活動と学習活動計画の違いに着目して、それをいくつかの類型に分類し、さらに実際の事例をその枠組みを用いて分析する方法を用いることとした。なお本分析にあたっては、これまでに作成した類型化の枠組み⁽¹⁾を基に生涯学習プログラム編成の分類を行った。

筆者はこれまでの研究において、学習施設・機関からみて内的要因と考えられる人的要因、物的要因、財政的要因、学習関係要因などから生涯学習プログラム編成に影響を及ぼすいくつかの規定力の強い要因を析出した⁽²⁾。また学習施設・機関の違いによって、生涯学習プログラム編成を規定する要因の種類や規定力にも差の認められることや⁽³⁾、学習施設内の生涯学習プログラム編成に関連する人的要因が、学習者の応募率や修了率にも影響を及ぼすことなどを明らかにした⁽⁴⁾。しかし、これまでの研究においては、各類型の特徴は成人対象の事例による分析が主であり、また各類型どうしの関係を明らかにすることは十分でなかった。

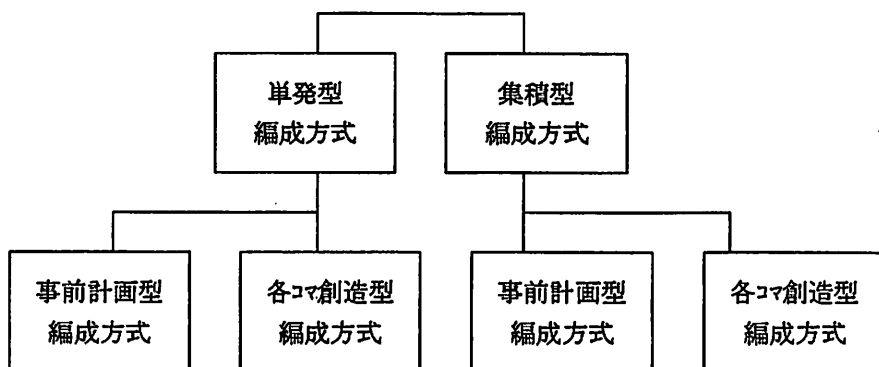


図1 生涯学習プログラム編成の4編成方式

金藤：青少年を対象とする生涯学習プログラム

そこで本稿では、青少年を対象とする事例を取り上げ、また従来よりも分析の対象とする生涯学習施設・機関の種類、及び内的要因数を増加し、生涯学習プログラム編成のさらなる特徴を明らかにすることとした。具体的には、生涯学習施設・機関の中でも児童館、ボランティアセンターなどの福祉関連施設、公民館、社会教育館などの社会教育施設、生涯学習課、社会体育課などの生涯学習関係行政機関、カルチャーセンターや商業スポーツクラブなどの民間施設の計5種類を取り上げ、クロス分析や多変量解析などの手法を用いてそれぞれの生涯学習プログラム編成の類型の特徴を明らかにする。なお、本研究は東京都立教育研究所が平成5年度に実施した調査データを基に再分析を試みたものであり、⁽⁵⁾ここでは、都内734の生涯学習施設・機関の実施した、高等学校年齢段階以下の青少年を対象とする総計2803事例の生涯学習プログラムを分析の対象としている。

2 研究の方法

2-1 生涯学習プログラム編成の類型と分類基準

(1) 生涯学習プログラム編成の4編成方式

ここでは生涯学習プログラム編成を類型化する分析枠組の説明を行う。この分析枠組みは、前述の拙稿⁽¹⁾で示されているが、本分析の基本的な視点ともなるため、改めてその概要の説明をすることとしたい。この枠組みによれば、我々は生涯学習プログラム編成を、準備活動と学習活動計画の違いによって4編成方式と5型に分類することが可能である。

まず生涯学習プログラム編成は、学習活動計画の違いによって4編成方式に分けられる(図1)。4編成方式とは、学習活動計画が1コマ⁽⁶⁾のみで計画される「単発型編成方式」と、複数のコマで計画される「集積型編成方式」、さらに学習活動の展開に先立ち予め各コマ毎の学習内容、学習方法、講師名などを記述した何らかの学習活動計画案(ここではそれを単に「プログラム」とする)を作成する「事前計画型編成方式」と、それを作成せずに学習活動の展開を講師・助言者や学習者にまかせる「各コマ自由型編成方式」である。表1は4編成方式の分類基準をまとめたものである。

表1 4編成方式とその分類基準

4編成方式	分類基準
単発型編成方式	1コマのみで学習活動の計画を行う
集積型編成方式	複数のコマで学習活動の計画を行う
事前計画型編成方式	学習活動を展開するにあたり、各コマ毎の学習活動を計画したペーパープランとしての学習活動計画案(ここでは単に「プログラム」という)を作成する。
各コマ自由型編成方式	学習活動を展開するにあたり、各コマ毎の学習活動を計画したペーパープランとしての学習活動計画案(ここでは単に「プログラム」という)を作成しない。

ちなみに4編成方式の具体的事例を考えてみると、1コマのみで行われる講演会や音楽鑑賞会などは「単発型編成方式」に含まれるであろう。また、複数のコマで計画される学級・講座・教室などは「集積型編成方式」と考えられる。さらに、学習活動に先立ち、予め各コマ毎の学習内容や学習方法などを記述したプログラムを作成する学級・講座は「事前計画型編成方式」であるが、趣味やスポーツなどで、各コマごとの学習内容や学習方法を全て講師・助言者等に一任し、プログラムを作成しない場合は、たとえ同じ「学級・講座」等の名称であってもそれらは「各コマ自由型編成方式」に含まれると考えられる。

ここでは、そのような4編成方式の関係を、図1に示すように単発型・集積型の2編成方式が最も上位に位置づけ、それぞれの編成方式別に事前計画型と各コマ自由型編成方式が存在すると考えることとした。なお、ここでいう「編成方式」とは、生涯学習プログラム編成の原理を意味するものである。

(2) 準備活動段階の生涯学習プログラム編成の類型化

生涯学習プログラム編成は、さらに準備活動の違いによっても類型化が可能と考えられる。それはまず何らかの準備活動に該当すると思われる作業を行ったか否かによって「準備型」と「無準備型」に分けられる。次に実施された準備活動自体の違いにより「準備型」は、(1)学習者中心型、(2)社会的要請中心型、(3)提供者中心型、(4)マルチ型、(5)その他の型の5類型に細分化できると考えられる。図2は「準備型」に含まれる5つの類型と「無準備型」との関係を示したものである。

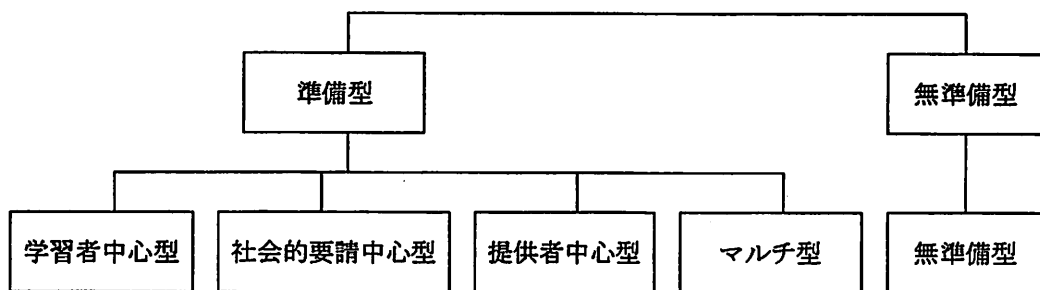


図2 準備活動段階の生涯学習プログラム編成の類型

各類型の分類基準についてみると、「学習者中心型」は地域の学習希望調査や学習対象者等との話し合いを実施するなど、学習者の学習要求や関心等を把握するための作業を行う型である。次の「社会的要請中心型」とは、地域社会の教育・学習目標や課題を考慮したり、国や都道府県などから出される各種答申を調べるなど、社会一般に求められる教育・学習の目標や課題を把握するための作業を行う型である。さらに「提供者中心型」とは、学習機会を提供する施設側が、あらかじめ講師・助言者との話し合いを行ったり、他の学習施設の情報収集などを行う型である。「その他の型」は上記の3種以外の準備作業を行う型である。最後の「マルチ型」は、それら4種の準備型の中でも2種以上の作業を行う型である(表2)。なお、生涯学習プログラム編成の準備活動類型は、前掲の4編成方式の下位に位置づく類型である。これは、生涯学習プログラム編成の「型」が、「編成方式」に比べてより具体的な学習プログラム編成作業の違いを現していると考えられるためである。

表2 準備活動段階の類型とその分類基準

準備活動段階の類型	分類基準
【準備型】 1.学習者中心型 2.社会的要請中心型 3.提供者中心型 4.その他 5.マルチ型	学習希望調査や学習対象者との話し合いを行う 社会の教育的要請を考慮する 講師・助言者との話し合いや他施設等の情報収集を行う 上記の1～3以外の何らかの準備作業を行う 上記の1～4の準備作業の2種以上を行う
【無準備型】 6.無準備型	準備活動を何も行わない

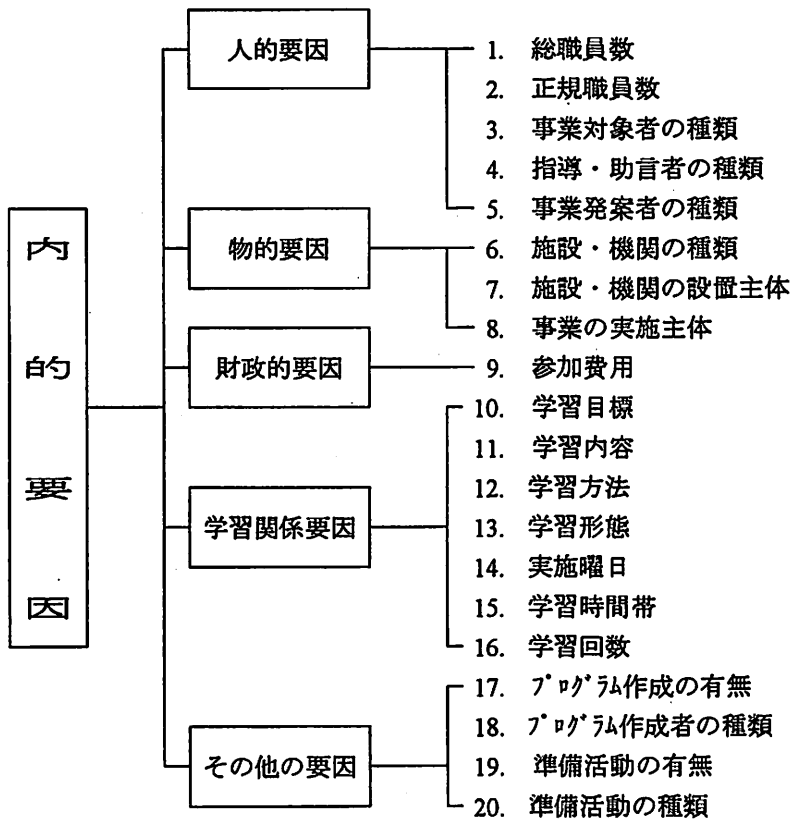


図3 本分析で取り上げる内的要因

2-2 生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす要因

本研究では、上記のような生涯学習プログラム編成を類型化する枠組みを用いて分類し、各型の

特徴を明らかにすることとした。さらに生涯学習プログラム編成に影響を及ぼすと考えられるいくつかの要因との関連を分析することによって、各型のさらなる特徴を探ることとした。

生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす要因には、様々な要因が存在すると考えられるが、ここでは図3に示すように学習施設・機関から見て内的要因と考えられる計20要因を取り上げた。各要因は、人的要因、物的要因、財政的要因、学習関係要因等の要因群に分けて示されている。

なお、本研究における各類型と20要因との関連は、まずクロス集計及び χ^2 検定を用いた分析を行い、さらにその結果より有意差の認められる要因を取り上げて、林の数量化理論第Ⅲ類⁽⁷⁾を用いた分析を行うこととした。この手法は、多くの変数（ここでは質問項目となる要因）に対するケース（ここでは各生涯学習プログラム編成）の反応パターンに着目して、反応パターンの似たものどうしが近い数値になるように変数カテゴリーやケースを数量化する多変量解析の一つである。この分析によって、変数（各要因）の相互関連を調査結果の傾向から明らかにし、同時に各生涯学習プログラム編成の類型の特徴を質的に異なるまとまりに分けることが可能である。本研究は、そのように各類型の特徴を個々の質問項目から個別的に扱うのではなく、総合的な反応パターンに基づき複雑に関連しあう多くの要因との関連から導き出す方法によって分析・検討を行った。

表3 サンプル数および回収状況

施設・機関の種類	施設・機関名	調査票 配布数	有効 回収数	分析対象 サンプル数	有効回 収率(%)
1.福祉関連施設	児童館	120	71	654	59.2
	福祉会館等	34	31	51	91.2
	ボランティアセンター	60	40	86	66.7
2.地域関連施設	区民センター・コミュニティセンター	120	75	217	62.5
3.社会教育関連施設	公民館・社会教育館	120	97	189	80.8
	青少年教育施設	31	26	251	83.9
	図書館	120	79	251	65.8
	博物館	120	89	203	74.2
	体育館	105	89	373	84.8
4.関係行政機関	社会教育課	55	48	163	87.3
	社会体育課	47	34	228	72.3
	青少年対策課	21	19	60	90.5
5.民間施設	カルチャーセンター・スポーツクラブ*	116	36	77	31.0
計		1069	734	2803	68.7

2-3 本調査の概要

具体的な事例の分析にあたっては、前述の東京都立教育研究所が平成5年度に実施した調査データを用いた。具体的には、都内の計734の生涯学習施設・機関で実施された総計2803事例を分析の対象とした。本分析に用いたサンプル数及び、サンプルの回収状況は表3に示す通りである⁽⁹⁾。有効回収率は68.7%であった。

なお、ここでいう「福祉関連施設」とは福祉局管轄の児童館、福祉会館、ボランティアセンター等であり、「地域関連施設」とは知事部局や市町村長部局管轄の区民センターやコミュニティセンター等を意味している。「社会教育施設」は公民館・社会教育館、青少年教育施設、図書館、博物館、体育館を取り上げ、「関係行政機関」としては、青少年対象事業を実施していると考えられる生涯学習課（社会教育課）、社会体育課、青少年対策課を取り上げた。民間施設としては、カルチャーセンター及び、商業スポーツクラブを対象としている。

3 生涯学習プログラム編成の類型化

3-1 学習活動計画の違いによる4編成方式の分類結果

前掲の枠組みによって、本調査で収集されたデータを4編成方式に分類したところ、図4～図6に示す結果となった。分類結果の詳細は拙稿⁽⁹⁾にゆずり、ここではその概要を述べることにする。

全データを分類すると「単発型編成方式」と「集積型編成方式」は、およそ半々に分けられ（図4）、「事前計画型編成方式」と「各コマ自由型編成方式」は前者が約70%で後者が約30%に分けられた（図5）。さらに単発型・集積型編成方式別に「事前計画型編成方式」と「各コマ自由型編成方式」の内訳をみると、「各コマ自由型編成方式」の割合は、集積型に比べると単発型編成方式においてより多く存在し、単発型全体の約40%を占めている（図6）。全体的にみると、青少年を対象とする生涯学習プログラム編成においては、学習活動計画案を作成する傾向が強い。しかし、1コマのみで提供される場合は、学習活動計画案を作成せずに、学習活動の展開が講師・助言者や学習者に任される傾向もかなり強くなると言えるだろう。

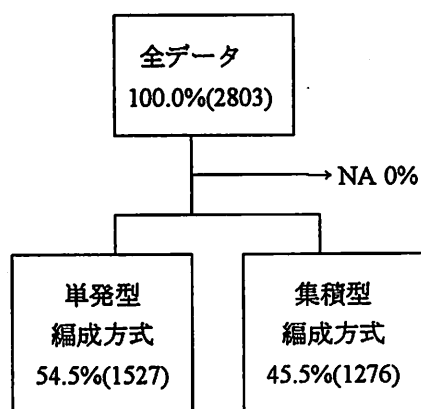


図4 単発型・集積型編成方式の割合

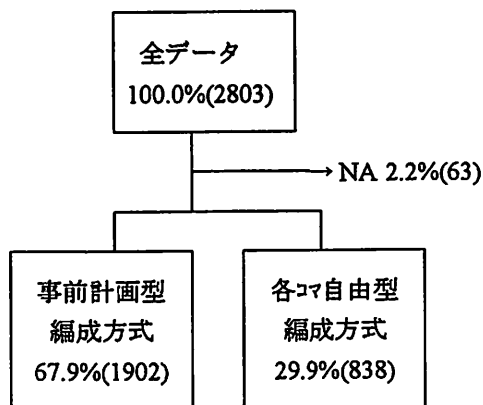


図5 事前計画型・各コマ自由型編成方式の割合

3-2 準備活動段階の各類型の分類結果

準備活動について全データを分類すると図7に示すような結果となった。「準備型」は全体の約90

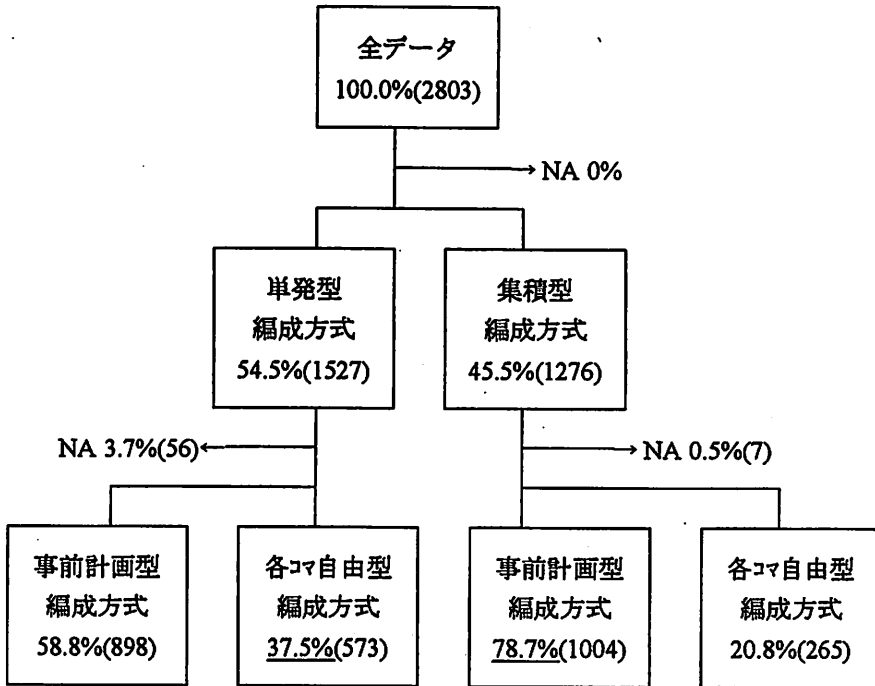


図6 単発型・集積型編成方式別にみた事前計画型・各コマ自由型編成方式の割合

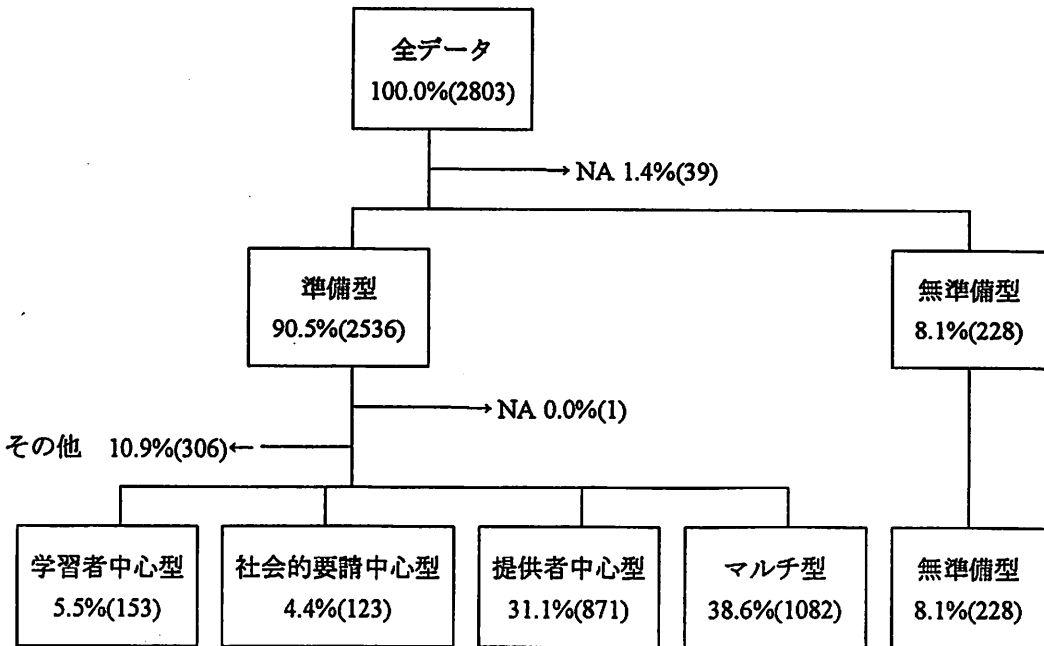


図7 準備型、無準備型の分類結果および準備型に占める4類型の割合

%強を占め、「無準備型」は約 10 %弱にとどまっている。ほとんどの事例において何らかの準備活動は行われていることが分かる。

さらに「準備型」の内訳をみると、最も多い類型は「マルチ型」(38.6%)であり、次いで「提供者中心型」(31.1%)が多い。一方、「学習者中心型」や「社会的要請中心型」の割合は全体の 6%弱と少ない。準備活動の実施される場合の類型は、「マルチ型」か「提供者中心型」に大きく 2 分される傾向にあると言えよう。

4 内の 20 要因との関連からみた生涯学習プログラム編成の各型の特徴

以上の分析により、生涯学習プログラム編成は、その準備活動と学習活動計画の違いによっていくつもの類型に分けられることが示された。ここでは 4 編成方式と 5 つの準備活動類型の特徴を、さらに生涯学習施設・機関の内的要因との関連から分析することとする。

4-1 4 編成方式に影響を及ぼす内的要因

4-1-1 4 編成方式と内的要因との関連

表 4 は図 3 で示した内的 20 要因と 4 編成方式との関連を、クロス集計及び χ^2 検定によって調べた結果である。単発型・集積型編成についてみると、分類基準となる「学習回数」以外の 19 要因に有意水準 5%未満の有意差が認められる。同様に事前計画型・各々自由型編成方式の場合も、分類基準となるプログラム作成に関する要因や「正規職員数」を除く計 17 要因に有意差が認められた。4 編成方式は、多くの内的要因と強く関連すると言える。

特に物的要因の「施設・機関の種類」、財政的要因の「参加費用」、学習関係要因の「学習目標」「学習内容」「学習方法」「学習形態」「学習時間帯」、さらには準備活動に関する「準備活動の有無」や「準備活動の種類」などの要因は、単発型・集積型の場合も、事前計画型・各々自由型の場合も共に有意水準 1%未満の有意差が認められ、 χ^2 値も高い値を示す結果より、4 編成方式の違いに強い影響を及ぼす重要な要因と考えられる。

4-1-2 準備活動類型と内的要因との関連

準備活動類型においても、多くの内的要因と関連が見られる(表 4)。具体的には、分類基準となる「準備活動の有無」や「準備活動の種類」以外の計 18 要因に有意水準 5%未満の有意差が認められている。

準備活動類型の場合、人的要因の「事業対象者」「指導・助言者」「事業発案者」、物的要因の「施設・機関の種類」、学習関係要因の「学習目標」「学習内容」「学習方法」「学習形態」「学習時間帯」「学習回数」などとの関連が特に強い。さらに「プログラム作成の有無」「プログラム作成者の種類」などのプログラム作成に関する要因にも強い関連が認められる。準備活動類型の違いは、それらの内的要因の差によっても生じてくるものと考えられる。

5 学習関係要因との関連からみた生涯学習プログラム編成各型の特徴

— 林の数量化理論第Ⅲ類による分析 —

以上のクロス分析によって、生涯学習プログラム編成は多くの内的要因と強く関連することが明らかとなった。では、4 編成方式と準備活動 5 類型は、それらの内的要因とより具体的にはどのよ

表4 内的20要因と4編成方式・準備活動5類型との χ^2 検定結果

	単発型・集積型 編成方式	事前計画型・ 各々自由型 編成方式	準備活動の 5類型
	χ^2 値 (有意差)	χ^2 値 (有意差)	χ^2 値 (有意差)
1. 総職員数	107.98 (**)	4.29 (*)	79.87 (**)
2. 正規職員数	31.65 (**)	3.27 ()	27.15 (**)
3. 事業対象者の種類	306.96 (**)	24.46 (**)	124.66 (**)
4. 指導・助言者の種類	448.94 (**)	43.49 (**)	314.49 (**)
5. 事業発案者の種類	71.55 (**)	47.54 (**)	124.86 (**)
6. 施設・機関の種類	260.03 (**)	102.16 (**)	191.92 (**)
7. 施設・機関の設置主体	33.80 (**)	30.39 (**)	34.37 (**)
8. 事業の実施主体	73.05 (**)	78.59 (**)	68.60 (**)
9. 参加費用	380.78 (**)	143.43 (**)	93.44 (**)
10. 学習目標	232.97 (**)	851.47 (**)	314.39 (**)
11. 学習内容	234.87 (**)	121.19 (**)	177.81 (**)
12. 学習方法	349.37 (**)	61.67 (**)	167.39 (**)
13. 学習形態	1221.64 (*)	194.41 (**)	269.64 (**)
14. 実施曜日	22.94 (**)	8.27 (*)	16.66 (*)
15. 学習時間帯	169.87 (**)	110.95 (**)	123.99 (**)
16. 学習回数(1回 OR 複数)	—————	104.79 (**)	186.44 (**)
17. プログラム作成の有無	104.79 (**)	—————	301.85 (**)
18. プログラム作成者の種類	215.97 (**)	—————	193.58 (**)
19. 準備活動の有無	110.25 (**)	237.72 (**)	—————
20. 準備活動の種類	288.16 (**)	320.50 (**)	—————

注:(1)**は χ^2 検定の結果、有意水準1%で有意差あり、同様に*は有意水準5%で有意差あり

(2) χ^2 値に罫線のある要因は、当該類型の分類基準のためにクロス分析を行えなかったことを意味する

うな関係にあるのだろうか。ここでは、各類型の特徴を、顕著な有意差の認められたいくつかの内的要因との分析からさらに明らかにする。

5-1-1 単発型・集積型編成方式と内的要因との関係

表5は、分類基準となる要因以外で、単発型・集積型編成方式との関連が有意水準1%未満で有意差が認められ、かつ χ^2 値も100以上を示す10要因と、単発型・集積型編成方式のデータを用い

金藤：青少年を対象とする生涯学習プログラム

表5 単発型・集積型編成方式と内的10要因との数量化第Ⅲ類カテゴリースコア表

編成方式と内的要因名	カテゴリー名	第1軸	第2軸
編成方式	1.単発型編成方式	0.006040	-0.005668
	2.集積型編成方式	-0.001737	0.004213
総職員数	1.15人未満	0.003285	-0.000303
	2.15人以上	-0.004477	0.004555
事業対象者	1.小学生未満	0.012679	-0.005138
	2.小学生	0.003249	0.003691
	3.中学生	0.000379	-0.000829
	4.高校生	-0.003902	-0.009751
	5.その他の青少年	-0.005569	-0.010123
	6.親	0.005223	-0.007481
	7.成人	-0.002653	-0.009931
指導・助言者の種類	1.地域内の人を依頼	-0.004193	0.000926
	2.地域に関係なく選定	-0.005358	0.001725
	3.施設内職員が勤めた	0.007195	0.002297
	4.講師等は依頼しなかった	0.011045	-0.005957
施設・機関の種類	1.福祉関連施設	0.008356	0.002137
	2.地域関連施設	0.009282	-0.005374
	3.社会教育施設	-0.002339	0.000508
	4.関係行政機関	-0.009417	0.002191
	5.民間施設	-0.005702	0.000379
参加費用	1.無料	0.006624	0.000417
	2.教材費の実費のみ徴収	-0.010232	-0.004479
	3.参加費・受講料を徴収	-0.006320	0.009521
学習目標の有無	1.学習目標を設定した	-0.002912	0.002787
	2.学習目標を設定しない	0.008702	-0.001710
学習内容	1.社会生活	-0.007496	-0.012178
	2.家庭生活	-0.004750	-0.000844
	3.教養	0.000170	-0.005262
	4.スポーツ	-0.003616	0.014302
	5.レク・遊び	0.004648	-0.005044
	6.野外活動	-0.008758	-0.009290
	7.趣味・けいこ事	0.007785	-0.000373
学習方法	1.講義	-0.009006	-0.008746
	2.話し合い	-0.007882	-0.011463
	3.実習・実技	-0.002203	0.004594
	4.見学・旅行	-0.006784	-0.012227
	5.視聴覚学習	0.013413	-0.009508
学習形態	1.講座・教室	-0.006271	0.004002
	2.クラブ活動	0.000532	0.016390
	3.大会・競技会	0.007776	0.011205
	4.発表会・展示会	0.003384	-0.008540
	5.講演会・鑑賞会	0.015486	-0.009701
	6.祭り・フェスティバル	0.012031	-0.009020
	7.野外活動	-0.008516	-0.010421
学習時間帯	1.午前	-0.001351	-0.002727
	2.午後	0.002830	0.003178
	3.夜間	-0.010610	-0.007175
	4.宿泊	-0.012516	-0.010760
固有値		0.2642	0.1991
累積寄与率		10.4%	18.2%

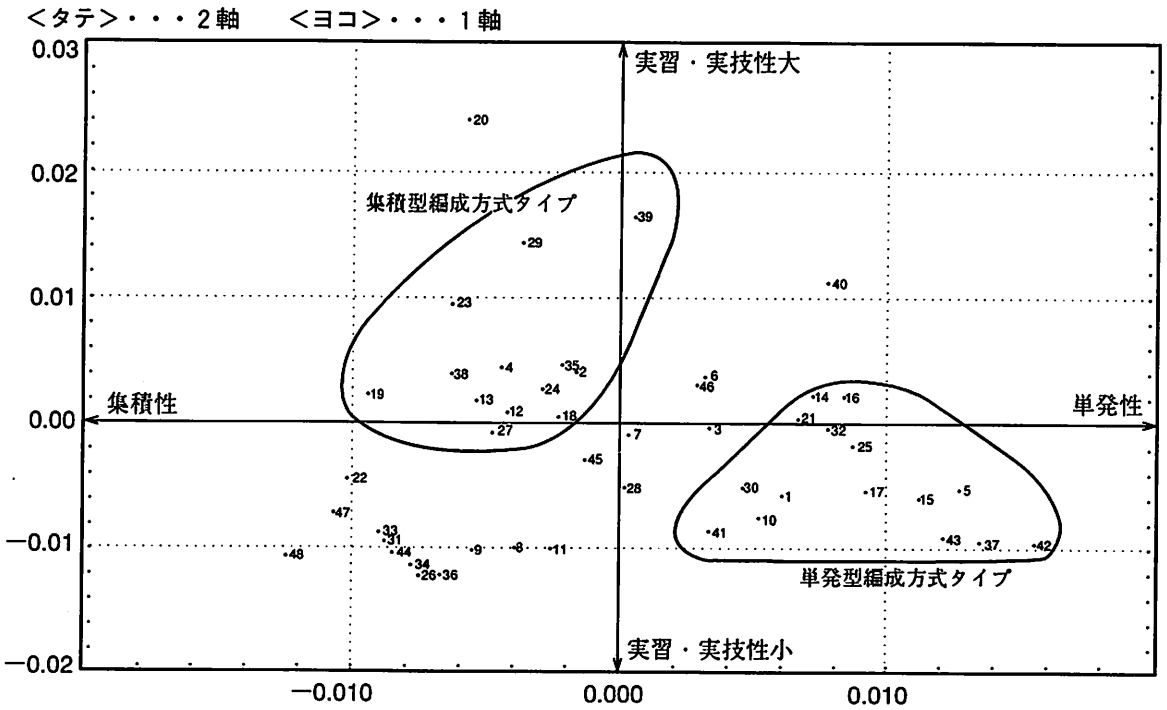


図8 単発型・集積型編成方式と内的10要因との連関図

注：図中の番号は以下の編成方式、及びカテゴリ一名を意味している。

- | | | |
|--|--|---|
| <p>人
的
要
因</p> <p>物
的
要
因</p> <p>財
政
的
要
因</p> | <p>1) 単発型編成方式
2) 集積型編成方式
3) 総職員数：15人未満
4) 総職員数：15人以上
5) 事業対象者の種類：小学生未満
6) 事業対象者の種類：小学生
7) 事業対象者の種類：中学生
8) 事業対象者の種類：高校生
9) 事業対象者の種類：その他の青少年
10) 事業対象者の種類：親
11) 事業対象者の種類：成人
12) 指導・助言者の種類：地域内の人を依頼
13) 指導・助言者の種類：地域に関係なく選定
14) 指導・助言者の種類：施設内職員が勤めた
15) 指導・助言者の種類：講師等は依頼しなかった
16) 施設・機関の種類：福祉関連施設
17) 施設・機関の種類：地域関連施設
18) 施設・機関の種類：社会教育関連施設
19) 施設・機関の種類：関係行政機関
20) 施設・機関の種類：民間施設
21) 参加費用：無料
22) 参加費用：教材費の実費のみ徴収
23) 参加費用：参加費・受講料を徴収</p> | <p>学
習
関
係
要
因</p> <p>24) 学習目標の設定：学習目標を設定した
25) 学習目標の設定：学習目標を設定しない
26) 学習内容：社会生活
27) 学習内容：家庭生活
28) 学習内容：教養
29) 学習内容：スポーツ
30) 学習内容：レク・遊び
31) 学習内容：野外活動
32) 学習内容：趣味・けいこ事
33) 学習方法：講義
34) 学習方法：話し合い
35) 学習方法：実習・実技
36) 学習方法：見学・旅行
37) 学習方法：視聴覚学習
38) 学習形態：講座・教室
39) 学習形態：クラブ活動
40) 学習形態：大会・競技会
41) 学習形態：発表会・展示会
42) 学習形態：講演会・鑑賞会
43) 学習形態：祭・フェスティバル
44) 学習形態：野外活動・見学
45) 学習時間帯：午前
46) 学習時間帯：午後
47) 学習時間帯：夜間
48) 学習時間帯：宿泊</p> |
|--|--|---|

金藤：青少年を対象とする生涯学習プログラム

表6 事前計画型・各コマ自由型編成方式と内的7要因との数量化第Ⅲ類カゴリスコア表

編成方式と内的要因名	カテゴリー名	第1軸	第2軸
編成方式	1.事前計画型編成方式	-0.004067	0.000443
	2.各コマ自由型編成方式	0.010996	0.001352
施設・機関の種類	1.福祉関連施設	0.005201	-0.008975
	2.地域関連施設	0.010051	-0.007373
	3.社会教育施設	0.000684	0.008083
	4.関係行政機関	-0.011140	-0.003032
	5.民間施設	-0.010766	0.029519
参加費用	1.無料	0.006894	-0.003090
	2.教材費の実費のみ徴収	-0.010688	-0.002291
	3.参加費・受講料を徴収	-0.007157	0.013959
学習目標の有無	1.学習目標を設定した	-0.003949	0.001857
	2.学習目標を設定しない	0.011828	-0.002011
学習内容	1.社会生活	-0.008135	-0.010021
	2.家庭生活	-0.003516	-0.002395
	3.教養	0.003925	0.008035
	4.スポーツ	-0.002514	0.011100
	5.レク・遊び	0.001767	-0.013618
	6.野外活動	-0.015178	-0.015693
	7.趣味・けいこ事	0.008457	0.000414
学習形態	1.講座・教室	-0.003764	0.009139
	2.クラブ活動	0.000894	0.000982
	3.大会・競技会	0.005748	-0.001849
	4.発表会・展示会	0.003306	-0.010512
	5.講演会・鑑賞会	0.016719	0.001034
	6.祭り・フェスティバル	0.007564	-0.018179
	7.野外活動	-0.015243	-0.015366
学習時間帯	1.午前	-0.001852	-0.002228
	2.午後	0.002862	-0.000073
	3.夜間	-0.007260	0.006623
	4.宿泊	-0.017534	-0.010760
個有値		0.3549	0.2488
累積寄与率		12.4%	21.1%

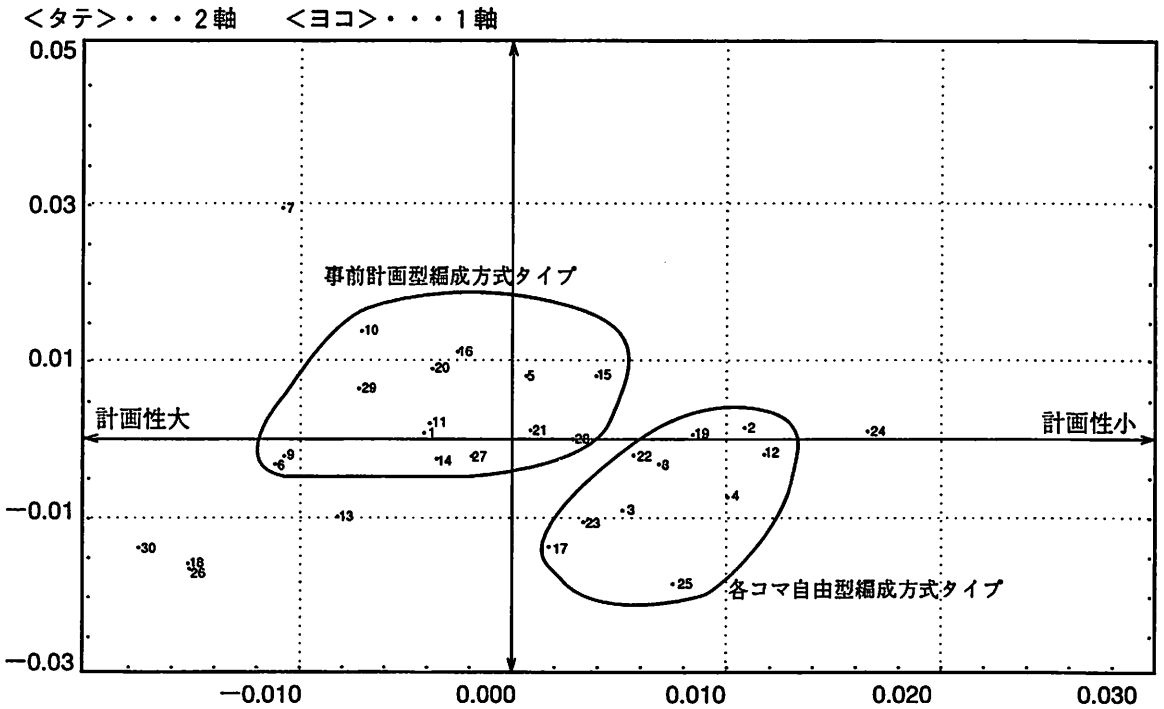


図9 事前計画型・各コマ自由型編成方式と内的6要因との連関図

注：図中の番号は以下の編成方式、及びカテゴリー名を意味している。

- | | | |
|--|---|---|
| <p>物的
要因</p> <p>財要
政因</p> <p>「
学
習
関
係
要
因</p> | <p>1) 事前計画型編成方式</p> <p>2) 各コマ自由型編成方式</p> <p>3) 施設・機関の種類：福祉関連施設</p> <p>4) 施設・機関の種類：地域関連施設</p> <p>5) 施設・機関の種類：社会教育関連施設</p> <p>6) 施設・機関の種類：関係行政機関</p> <p>7) 施設・機関の種類：民間施設</p> <p>8) 参加費用：無料</p> <p>9) 参加費用：教材費の実費のみ徴収</p> <p>10) 参加費用：参加費・受講料を徴収</p> <p>11) 学習目標の設定：学習目標を設定した</p> <p>12) 学習目標の設定：学習目標を設定しない</p> <p>13) 学習内容：社会生活</p> <p>14) 学習内容：家庭生活</p> <p>15) 学習内容：教養</p> <p>16) 学習内容：スポーツ</p> <p>17) 学習内容：レク・遊び</p> <p>18) 学習内容：野外活動</p> <p>19) 学習内容：趣味・けいこ事</p> | <p>「
学
習
関
係
要
因</p> <p>20) 学習形態：講座・教室</p> <p>21) 学習形態：クラブ活動</p> <p>22) 学習形態：大会・競技会</p> <p>23) 学習形態：発表会・展示会</p> <p>24) 学習形態：講演会・鑑賞会</p> <p>25) 学習形態：祭・フェスティバル</p> <p>26) 学習形態：野外活動・見学</p> <p>27) 学習時間帯：午前</p> <p>28) 学習時間帯：午後</p> <p>29) 学習時間帯：夜間</p> <p>30) 学習時間帯：宿泊</p> |
|--|---|---|

て数量化第Ⅲ類で分析を行った結果である。ここでは調査結果の回答パターンの違いによって、類型と各要因のカテゴリーを質的に異なるまとまりに分け、その分類に有効な尺度として析出された第1軸と第2軸のカテゴリースコアを示している。図8は、単発型・集積型編成方式と10要因に含まれる各カテゴリーに与えられたカテゴリースコアを基に、2次元のグラフに示したものである。これより2編成方式が、関連の強い要因内のいかなるカテゴリーの近くに位置づいているかを見ることによって、各型のより詳細な特徴を把握することが可能である。

なお、ここで析出された第1軸と第2軸の解釈を試みれば、第1軸は生涯学習プログラムの単発性と集積性を示す尺度と考えられる。また第2軸は、実習・実技の学習方法やスポーツなどの学習内容が高いプラス得点を示し、反対に講義、話し合いなどの学習方法やがマイナス得点を示すことより、当該プログラムによる学習方法における実習・実技性の程度を示す尺度と思われる⁽¹⁰⁾。なお、プラス、マイナスは統計上の数値であり、それが生涯学習プログラム編成の善し悪しを示すものではない。

図8によれば単発型編成方式は第4象限にあり、集積型編成方式は第2象限に位置づいている。そして単発型編成方式に近く位置づくカテゴリーを調べると、この編成方式の学習関係面は、レクリエーションや趣味・けいこ事に関する学習内容で、視聴覚学習による学習方法を採用し、発表会・展示会、講演会・鑑賞会、まつり・フェスティバルといった学習形態によって実施される傾向が強い。一方、集積型編成方式は、実習・実技による学習方法を取り入れる傾向が強く、また学習目標を設定し、家庭生活やスポーツに関する学習内容で、講座・教室やクラブ活動といった学習形態で行われる傾向が見られる。参加費用についても、単発型編成方式は無料の傾向が強いのに対して、集積型編成方式は参加費・受講料を徴収する傾向にあり、対照的である。

さらに単発型編成方式は、「総職員数」が15人未満の施設・機関で提供され、「指導・助言者」は施設内の職員が勤めるか、指導者の存在しない場合もある。また、これは福祉関係施設で編成される傾向が認められる。集積型編成方式の「総職員数」は15人以上の施設・機関から提供される傾向が強く、「指導・助言者」も施設外の講師に依頼され傾向が強い。集積型編成方式は、社会教育関係施設や関係行政機関で編成される傾向も認められる。以上のような結果をみると、単発型編成方式による生涯学習プログラム編成を実施する学習施設・機関の人的体制は、集積型編成方式の場合と比べるとかなり恵まれない条件下にあることが明らかとなった。

5-1-2 事前計画型・各コマ自由型編成方式と内的要因との関係

次に表6・図9の、事前計画型・各コマ自由型編成方式と強い関連の認められる7要因との分析結果により、事前計画型と各コマ自由型編成方式の特徴として以下のような点が明らかとなった。なお、ここで析出された第1軸は、プログラムを作成する場合マイナスの得点が示され、それを作成しない場合にプラスの得点が与えられていることより、生涯学習プログラム編成の計画性の程度を示す尺度と考えられる。

図9をみると、事前計画型編成方式は第2象限に位置づいている。それに近く位置づくカテゴリーをみると、この編成方式は、社会教育施設や関係行政機関で実施される傾向が強いと言えよう。また学習関係面の特徴としては、学習目標を設定し、家庭生活やスポーツに関する学習内容で、講座・教室の学習形態で多く実施され、午前中に提供される傾向も認められる。

一方、各コマ自由型編成方式は第1象限に位置づき、福祉関係施設や地域関係施設で実施される傾向が見られる。学習関係面の特徴は、事前計画型と対照的であり、学習目標を設定せず、趣味・

けいこ事の内容で、講演会や鑑賞会といった学習形態で実施される傾向が見られる。

各コマ自由型編成方式は、あらかじめプログラムを作成せず、学習活動の展開が講師・助言者や学習者に任されるタイプである。現在のところその学習内容は趣味やレクリエーションに偏る傾向が見られるが、学習者としての青少年の自発的学習活動につながると思われるこのタイプの生涯学習プログラム編成は、今後、社会生活、家庭生活、野外活動など、他の学習内容でも実施されることが望まれるように思われる⁽¹¹⁾。

5-1-3 準備活動類型と内的要因との関係

4編成方式と同様に、準備活動類型と強い関連の見られる内的9要因との関連を分析した結果、表7に示すようなカテゴリースコアが算出された。図10は、第1軸と第2軸の値を基に、準備活動5類型と内的要因との関係をグラフに示したものである。

ここでの第1軸の解釈を試みれば、無準備型の場合に最も得点が高く、マルチ型の場合に最も低い得点が見られることより、生涯学習プログラムの量的な準備性の程度を示す尺度と考えられる。また第2軸は、準備型が「提供者中心型」や、事業発案者が「施設内の管理職」の場合にプラス得点を示し、「学習者中心型」や「マルチ型」、事業発案者が「施設外の人から」などの場合にマイナス得点を示すことより、生涯学習プログラム編成の計画段階のトップダウン性を測る尺度と考えられよう。

図10をみると「学習者中心型」と「社会的要請中心型」は第4象限に位置づき、準備活動としては異なる型でありながらも、5類型の中では比較的近い関係にあり、共通する特徴を有していることが明らかとなった。一方、「提供者中心型」は第2象限に位置づき、「マルチ型」は第3象限に位置づいている。さらに「無準備型」は第1象限と第4象限の境に位置づけられていることから、それぞれは独立した特性を有していると考えられる。ここでの分析結果より、そのような準備活動類型の特徴として、以下のような点が指摘できるだろう。

「学習者中心型」の特徴は「社会的要請中心型」とともに、指導・助言者が施設内職員の勤める傾向が強く、事業の発案も施設内職員の討議によって行われる傾向が見られる。これらの準備活動類型による生涯学習プログラム編成の一つの特徴は、事業発案から学習活動の指導にいたる作業において、施設内職員の果たす役割が大きくなっている点があげられよう。なお福祉関係施設において特に「学習者中心型」の実施される傾向が認められる。

「提供者中心型」についてみると、指導者は地域に関係なく選定される傾向にあり、事業の発案は施設内の管理者や専門職員、一般職員など多様な人々からなされる特徴が認められる。学習関係面では、学習目標を設定し、実習・実技の学習方法によって、スポーツに関する学習内容等で、講座・教室の学習形態によって実施される確率が高い。

多様な準備活動を行う「マルチ型」は、社会教育関係施設で実施される傾向が見られ、その事業の発案は、施設内の専門職員によって行われる傾向にある。学習関係面では、学習目標を設定し、講義、話し合い、見学・旅行など多様な学習方法を用いている。学習内容としては、社会生活や野外活動として実施される傾向がみられ、学習時間帯も午前や夜間、宿泊を伴う場合もあるなど多様である。このように「マルチ型」の準備活動による生涯学習プログラム編成は、その後の学習活動計画においても、他の類型に比べて多様性が認められる。以上の分析結果より、学習活動の多様性のニーズに応えるという意味からも、「マルチ型」は今後の実施が最も望まれる類型と言えるだろう。

金藤：青少年を対象とする生涯学習プログラム

表7 準備活動5類型と内的9要因との数量化第Ⅲ類カテゴリースコア表

準備活動類型と内的要因名	カテゴリー名	第1軸	第2軸
準備活動類型	1.学習者中心型	0.007002	-0.001752
	2.社会的要請中心型	0.007790	-0.004285
	3.提供者中心型	-0.000393	0.007189
	4.マルチ型	-0.003250	-0.001561
	5.無準備型	0.015339	-0.000123
事業対象者	1.小学生未満	0.012612	-0.007968
	2.小学生	0.004188	0.003094
	3.中学生	0.000743	0.000117
	4.高校生	-0.004940	-0.007930
	5.その他の青少年	-0.006808	-0.007688
	6.親	0.004583	-0.007174
	7.成人	-0.003965	-0.008082
指導・助官者の種類	1.地域内の人を依頼	-0.003784	0.002599
	2.地域に関係なく選定	-0.004531	0.003296
	3.施設内職員が勤めた	0.007514	-0.000599
	4.講師等は依頼しなかった	0.011437	-0.008920
事業発案者の種類	1.施設内の管理職	-0.002922	0.012008
	2.施設内の専門職員	-0.000171	0.002354
	3.施設内の一般職員	0.000154	0.005079
	4.施設内職員の討議から	0.003323	-0.001267
	5.施設外の人から	-0.007427	-0.008289
施設・機関の種類	1.福祉関連施設	0.006824	-0.001029
	2.地域関連施設	0.013305	0.000670
	3.社会教育施設	-0.001589	0.000435
	4.関係行政機関	-0.009029	-0.006044
	5.民間施設	-0.001684	0.021341
学習目標の有無	1.学習目標を設定した	-0.002920	0.003313
	2.学習目標を設定しない	0.009893	-0.003190
学習内容	1.社会生活	-0.009909	-0.011131
	2.家庭生活	-0.003312	0.001911
	3.教養	-0.001257	-0.005536
	4.スポーツ	-0.001451	0.015110
	5.レク・遊び	0.003787	-0.005478
	6.野外活動	-0.009723	-0.008183
	7.趣味・けいこ事	0.008584	-0.002031
学習方法	1.講義	-0.010034	-0.007043
	2.話し合い	-0.010179	-0.011342
	3.実習・実技	-0.001407	0.005069
	4.見学・旅行	-0.008932	-0.011161
	5.視聴覚学習	0.013342	-0.014705
学習形態	1.講座・教室	-0.004552	0.005171
	2.クラブ活動	0.001526	0.015209
	3.大会・競技会	0.008824	0.012117
	4.発表会・展示会	0.001895	-0.007478
	5.講演会・鑑賞会	0.015639	-0.014505
	6.祭り・フェスティバル	0.009778	-0.009647
	7.野外活動	-0.010190	-0.009209
学習時間帯	1.午前	-0.001008	-0.001154
	2.午後	0.003417	0.002319
	3.夜間	-0.012175	-0.003601
	4.宿泊	-0.014083	-0.009270
固有値		0.2594	0.2066
累積寄与率		8.5%	15.2%

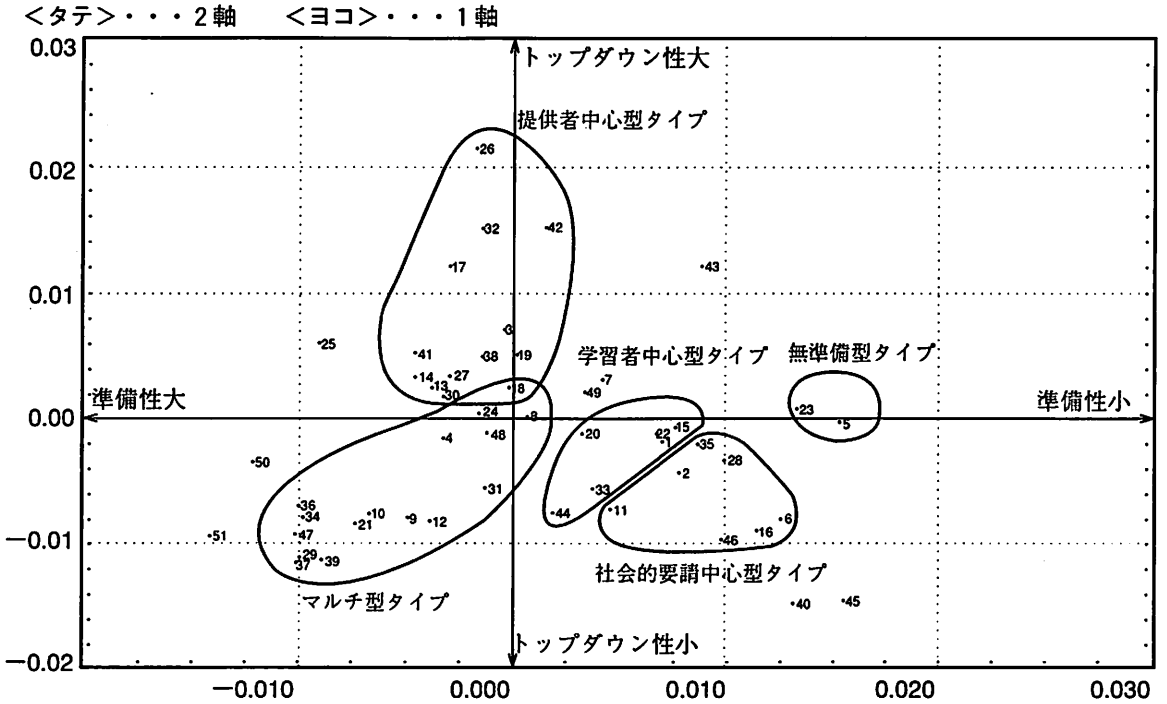


図10準備活動5累計と内的9要因との連関図

注：図中の番号は以下の編成方式、及びカテゴリー名を意味している。

- | | | | |
|--------------------------------------|---------------------------|----------------------------|------------------------|
| 人
的
要
因
物
的
要
因 | 1) 準備活動類型：学習者中心型 | 学
習
関
係
要
因 | 27) 学習目標の設定：学習目標を設定した |
| | 2) 準備活動類型：社会的要請中心型 | | 28) 学習目標の設定：学習目標を設定しない |
| | 3) 準備活動類型：提供者中心型 | | 29) 学習内容：社会生活 |
| | 4) 準備活動類型：マルチ型 | | 30) 学習内容：家庭生活 |
| | 5) 準備活動類型：無準備型 | | 31) 学習内容：教養 |
| | 6) 事業対象者の種類：小学生未満 | | 32) 学習内容：スポーツ |
| | 7) 事業対象者の種類：小学生 | | 33) 学習内容：レク・遊び |
| | 8) 事業対象者の種類：中学生 | | 34) 学習内容：野外活動 |
| | 9) 事業対象者の種類：高校生 | | 35) 学習内容：趣味・けいこ事 |
| | 10) 事業対象者の種類：その他の青少年 | | 36) 学習方法：講義 |
| | 11) 事業対象者の種類：親 | | 37) 学習方法：話し合い |
| | 12) 事業対象者の種類：成人 | | 38) 学習方法：実習・実技 |
| | 13) 指導・助言者の種類：地域内の人を依頼 | | 39) 学習方法：見学・旅行 |
| | 14) 指導・助言者の種類：地域に関係なく選定 | | 40) 学習方法：視聴覚学習 |
| | 15) 指導・助言者の種類：施設内職員が勤めた | | 41) 学習形態：講座・教室 |
| | 16) 指導・助言者の種類：講師等は依頼しなかった | | 42) 学習形態：クラブ活動 |
| | 17) 事業発案者の種類：施設内の管理者 | | 43) 学習形態：大会・競技会 |
| | 18) 事業発案者の種類：施設内の専門職員 | | 44) 学習形態：発表会・展示会 |
| | 19) 事業発案者の種類：施設内の一般職員 | | 45) 学習形態：講演会・鑑賞会 |
| | 20) 事業発案者の種類：施設内職員の討議から | | 46) 学習形態：祭・フェスティバル |
| | 21) 事業発案者の種類：施設外の人から | | 47) 学習形態：野外活動・見学 |
| | 22) 施設・機関の種類：福祉関連施設 | | 48) 学習時間帯：午前 |
| | 23) 施設・機関の種類：地域関連施設 | | 49) 学習時間帯：午後 |
| | 24) 施設・機関の種類：社会教育関連施設 | | 50) 学習時間帯：夜間 |
| | 25) 施設・機関の種類：関係行政機関 | | 51) 学習時間帯：宿泊 |
| | 26) 施設・機関の種類：民間施設 | | |

5 おわりに

本研究は、生涯学習プログラム編成を準備活動と学習活動計画の違いによって類型化し、林の数量化理論Ⅲ類を用いて各類型の生涯学習プログラム編成の特徴を、それに影響を及ぼすと考えられる内的要因との関連から分析した。その結果、青少年を対象とする生涯学習プログラムの4編成方式と準備活動5類型のそれぞれの特徴が明らかとなった。

「学習内容」「学習方法」「学習形態」「学習目標」などの学習関係面において、各類型はそれぞれに異なる特性を有している。その他、人的、物的、財政的側面などにおいても類型別の特性があり、特に以下のような点は注目される特徴と考えられる。単発型編成方式は、集積型編成方式に比べると指導・助言者面や総職員数などの人的側面において恵まれない条件の基に実施される傾向にある。また事前計画型編成方式は、社会教育施設や関係行政機関で実施される傾向が強いのに対して、各コマ自由型編成方式は福祉関係施設や地域関係施設から提供される傾向にあり、学習施設・機関の種類の違いによって、実施される生涯学習プログラム編成にも差が見られる。さらに準備活動類型では、「マルチ型」の準備活動による生涯学習プログラム編成が、学習方法や学習時間帯などその後の学習活動計画においても他の類型に比べて多種多様性を示す。

生涯学習プログラム編成にあたっては、ここで示された生涯学習プログラム編成と関連の強い内的要因を十分考慮しつつ、編成作業に取り組む必要があると考えられる。また、学習施設・機関の種類によって、現在実施される生涯学習プログラム編成に差が見られたり、学習内容や方法等の学習活動計画に偏りがあることなども示された点は、今後の生涯学習プログラム編成改善の手がかりにもなると思われる。

しかし、本研究はあくまでも東京都の青少年を対象とする事例を分析したものである。本分析に基づく仮説をより精緻化するためには、今後の研究課題として以下のようなものが上げられるだろう。まず、生涯学習プログラム編成の特徴を明らかにする視点からは、生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす要因を、ここで取り上げた内的要因以外にも分析することや、青少年対象以外のより多様な学習者を対象とする生涯学習プログラム編成を分析する必要があると考えられる。また、学習者にとって有効で、かつ提供者にとっても効率的な生涯学習プログラム編成方法論の手がかりを得るためには、生涯学習プログラム編成と学習成果との関連を解明する必要があり、今後それらの課題に取り組んでいきたいと思う。

注記・参考文献

(1) 拙稿「生涯学習プログラム編成の類型とその規定要因—生涯学習施設・機関の種類別比較—」(日本生涯教育学会編『日本生涯教育学会年報第17号』,1996)を参照。なお、本分析枠組みは「生涯学習プログラム編成とその規定要因—その2—」(筑波大学社会教育学研究室『生涯学習の研究』平成3年)pp.63-86を基に準備活動の類型をより細分化するよう修正を加えたものである。

なお、本研究においては、生涯学習プログラムを学習者に与えられる学習経験の総体とみなし、生涯学習プログラム編成を複数の構成要素からなる生涯学習プログラムを調和的かつ有機的統一体として組織化する作業ととらえることとした。これは生涯学習プログラムを一つの有機的システムととらえることを意味している。生涯学習プログラム及び、生涯学習プログラム編成の概念規定の詳細についても、前掲「生涯学習プログラム編成とその規定要因—その2—」参照。

また本稿でいう「生涯学習プログラム編成」は、拙稿「生涯学習カリキュラム編成に影響を及ぼす要因—青少年対象事業の場合—」日本生涯教育学会編『日本生涯教育学会年報』第15号,1994

年 pp.211-221 で示した「生涯学習カリキュラム編成」と同義のものとして用いている。さらにここでは単に「プログラム」という語を用いる場合、それを学習活動の展開に先立ち予め作成される学習目標、学習内容、学習方法や講師名などを記述した学習活動計画案を意味するものとし、「生涯学習プログラム」と区別している。

- (2)前掲「生涯学習プログラム編成とその規定要因—その2—」参照。
- (3)前掲「生涯学習プログラム編成の類型とその規定要因—生涯学習施設・機関の種類別比較—」参照。
- (4)前掲「生涯学習カリキュラム編成に影響を及ぼす要因—青少年対象事業の場合—」参照。
- (5)本調査は「平成4年度生涯学習関連施設における青少年対象の事業調査」として実施されたものである。調査の詳細は、東京都立教育研究所「生涯学習関連施設のカリキュラム編成に関する基礎的研究—青少年対象事業調査を通して—」1995年参照。
- (6)コマとは、学習活動の一回分を意味する単位である。学校教育における1時限に対応するものと考えられるが、生涯学習プログラムの場合、1コマの時間的な制限やその規定はない。
- (7)林の数量化理論Ⅲ類は、定性的な変数間の各カテゴリーと個々のケースを同時的に数量化する質的データ解析の方法論である。分析のねらいは質的(定性的)な反応パターンに基づいて、カテゴリーとケースを分類するための基本的な軸を算出するところにある。その特色は、多くの変数に対するケースの反応パターンに着目して、反応パターンの似たものどうしが近い数値になるようにケースや変数カテゴリーを数量化するところにある。本分析方法については、林知己夫『数量化の方法』東洋経済新報社、1975、林知己夫・駒澤勉『数量化理論とデータ処理』朝倉書店、1982、駒澤勉他著『パソコン数量化分析』朝倉書店、1990等参照。
- (8)本調査のサンプル抽出にあたっては、以下の名簿より系統抽出法を用いて1069施設を抽出している。「東京の文化・学習施設」(東京都教育委員会編、平成5年)、「東京のスポーツ・レクリエーション施設」(東京都教育委員会編、平成5年)、「東京都児童館・学童クラブ」(東京都児童会館編、平成4年)、「社会福祉施設等一覧」(東京都福祉局編、平成5年)、「全国民間カルチャー事業所名簿」(全国民間カルチャー協議会編、平成3年)、「東京都商業スポーツクラブ施設一覧」(東京都教育委員会編、平成2年)
- (9)前掲「生涯学習プログラム編成の類型とその規定要因—生涯学習施設・機関の種類別比較—」参照。なお、本研究における各類型の分類は、各学習施設・機関の担当者による調査の回答結果に基づいて行われている。
- (10)第1軸と2軸をあわせた累積寄与率は表5～表7に示すように15.2%～21.1%と低い。このことは、各要因と生涯学習プログラム編成の類型の関係を表すファクターが、2つの軸だけでは十分に説明できないことを示している。類型と要因の関係をさらに調べるためには第3軸以降の解釈が必要であるが、ここでは各類型と要因間の関係を全て明らかにするのではなく、主たる相互の関係と特徴を把握することを目的としているため、第1段階の分析として2軸を用いた解釈を行った。
- (11)生涯学習プログラム編成方式の善し悪しは、各類型の特徴と学習成果との関連を分析して初めて判断されるべきものとも考える。従って、ここで取り上げた各コマ自由型編成方式についても、単にそれが事前計画型に比べてプログラムが作成されないという理由のみで、事前計画型編成方式に比べて望ましくない型と結論づけることはできない。さらなる研究の積み上げが必要と思われる。